



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
コード番号 5631 URL <https://www.jsw.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 中西 英雄

TEL 03-5745-2001

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	213,790	8.0	15,460	51.2	16,772	56.4	13,948	102.3
2021年3月期	198,041	△9.0	10,226	△45.3	10,724	△46.1	6,893	△26.0

(注) 包括利益 2022年3月期 12,119百万円 (△0.4%) 2021年3月期 12,166百万円 (91.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	189.63	—	9.6	5.1	7.2
2021年3月期	93.76	—	5.1	3.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 29百万円 2021年3月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	339,729	151,083	44.0	2,031.29
2021年3月期	316,249	141,985	44.4	1,908.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 149,440百万円 2021年3月期 140,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	22,325	△2,976	△2,860	105,799
2021年3月期	14,712	△3,243	2,767	88,759

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	2,574	37.3	1.9
2022年3月期	—	22.50	—	34.50	57.00	4,193	30.1	2.9
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	266,000	24.4	21,500	39.1	22,000	31.2	—	—	—

(注)2023年3月期の連結業績予想のうち、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部において判明した不適切行為が、次期の業績に与える影響を現時点で見通すことが困難であるため未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	74,373,265 株	2021年3月期	74,359,182 株
2022年3月期	804,074 株	2021年3月期	803,655 株
2022年3月期	73,555,306 株	2021年3月期	73,528,887 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	132,911	10.9	7,404	46.0	9,870	30.4	9,242	△5.8
2021年3月期	119,824	△26.1	5,071	△52.7	7,566	△51.8	9,815	48.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	125.66	—
2021年3月期	133.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	268,140	121,307	45.2	1,648.89
2021年3月期	255,107	117,509	46.1	1,597.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 121,307百万円 2021年3月期 117,509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報に基づき当社が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、2022年5月19日(木)に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。内容につきましては、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 補足情報	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、期初より新型コロナウイルス感染症や半導体不足が影響し、期後半には変異株の感染拡大、原材料価格の高騰も影響しましたが、堅調な内需に支えられた中国及びワクチン接種の進展を背景に経済活動の正常化が進む欧米を中心に、全体として景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、カーボンニュートラル社会の実現に向けたEV関連の設備投資が拡大したほか、家電等の分野で樹脂製品需要が底堅く推移し、総じて高い水準の需要が継続しました。素形材・エンジニアリング事業では、エネルギー分野を中心に鋳鍛鋼製品の需要が安定的に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは長期ビジョンとして「従業員がワクワクして働ける会社」、「事業規模3,000億円への拡大・成長」を掲げ、2021年5月に策定しました2022年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「JGP2025」に沿って、①世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ、②素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保、③新たな中核事業の創出、④ESG経営の推進の4つを基本方針とした事業活動を推進してまいりました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加し、2,683億54百万円（前年同期比48.2%増）となりました。売上高は、産業機械事業及び素形材・エンジニアリング事業が共に増加し、2,137億90百万円（前年同期比8.0%増）となりました。損益面では、営業利益は154億60百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は167億72百万円（前年同期比56.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は139億48百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

(当社子会社の一部製品における品質検査の不適切行為)

今般、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社(以下「M&E社」といいます。))が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為（以下「不適切行為」といいます。))が行われていたことが社内調査により判明いたしました。

このことは、お客様との契約等に違反し、その信頼を大きく損なう重大な行為であり、お客様や当社株主の皆様をはじめ関係各位に多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますこと、ここに深くお詫び申し上げます。

現在は、既に不適切行為が判明した製品に関連するお客様に対し、逐次、ご連絡及びご説明を開始するとともに、品質・性能への影響について協議及び検証を進めております。今後も調査を継続すると共に、関係する皆様に対し、誠実に対応・協議を進めてまいります。なお、これまでの社内調査及び検証において、不適切行為に起因した、製品の品質・性能に影響する具体的な問題は現時点では確認されておられません。

一方、当社は、今般のM&E社での不適切行為の発覚を受けて、その真因追究と再発防止策の徹底を図るとともに、M&E社のみならず当社グループの品質保証体制の検証及びコンプライアンスの一層の強化に取り組みます。加えて、外部弁護士から構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施することを決議いたしました。当社は特別調査委員会の調査に全面的に協力し、当社グループの信頼回復に全力で取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(産業機械事業)

受注高は、樹脂製造・加工機械で複数の大型案件を受注したことに加え、成形機が増加したことから、2,248億82百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

売上高は、成形機が増加したことから、1,711億60百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

営業利益は、原材料等の価格高騰及び売上製品構成の変化等の要因はあったものの、前年同期に計上した棚卸資産評価損がなかったこと及び売上高の増加により177億96百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(素形材・エンジニアリング事業)

受注高は、鋳鍛鋼製品が増加したことから、401億66百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

売上高は、鋳鍛鋼製品が増加したことから、400億52百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

営業利益は、売上高は増加したものの、原材料等の価格高騰及びその他の引当金の計上等の要因があったことから、13億33百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

(その他事業)

受注高は33億4百万円、売上高は25億78百万円、営業損失は26百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比234億80百万円増加し、3,397億29百万円となりました。これは主に、現金及び預金や仕掛品などの流動資産が増加したためであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比143億82百万円増加し、1,886億46百万円となりました。これは主に、契約負債などの流動負債が増加したためであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比90億97百万円増加し、1,510億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したためであります。自己資本比率は44.0%（前連結会計年度末は44.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,712	1,092	18,959	14,712	22,325	7,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,077	△1,334	△13,172	△3,243	△2,976	267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,457	△3,758	△6,164	2,767	△2,860	△5,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△58	△65	△46	551	597
現金及び現金同等物の増減額	19,208	△4,059	△443	14,189	17,040	2,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	1,100	92	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	77,879	73,820	74,477	88,759	105,799	17,040
借入金及び社債の期末残高	51,405	51,496	50,895	56,878	57,493	614

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比170億40百万円増加し、1,057億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、223億25百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、運転資金が減少したことによるものです。なお、前年同期は147億12百万円の獲得でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、29億76百万円となりました。これは主に、投資有価証券及び固定資産の売却による収入があった一方、固定資産の取得による支出があったことによるものです。なお、前年同期は32億43百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、28億60百万円となりました。これは主に、配当金の支払による支出があったためです。なお、前年同期は27億67百万円の獲得でした。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期
自己資本比率(%)	39.3	42.0	44.0	44.4	44.0
時価ベースの自己資本比率(%)	83.9	49.1	32.4	61.1	82.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	48.3	2.8	4.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.7	4.4	68.8	46.9	79.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原材料価格の高騰、中国経済の減速懸念、ウクライナ情勢や各国によるロシアへの経済制裁の影響など、依然として不確実性が残る状態が続くと考えられますが、ワクチン接種や治療薬開発の進展に伴い、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が徐々に緩和されることで、世界的に景気が持ち直していくことが期待されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、産業機械事業では、カーボンニュートラル社会の実現に向けたEV化の流れを背景に車載用リチウムイオン電池素材の需要拡大に加え、自動車分野における設備投資の再開により成形機の需要回復も見込まれます。素形材・エンジニアリング事業では、鍛鍛鋼製品を中心に安定的な需要が見込まれます。

また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響を最小限に抑えるべく、お客様や従業員、そのご家族の皆様との安全と健康を第一として感染拡大防止に努めつつ、資金管理、生産・在庫の確認やサプライチェーンの確保等の措置を引き続き講じてまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、受注高2,800億円、売上高2,660億円、営業利益215億円、経常利益220億円を予想しております。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部において判明した不適切行為が、次期の業績に与える影響を現時点で見通すことが困難であるため未定といたします。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施とその向上を基本姿勢としております。また、企業価値及び株主価値の向上のため、現有事業の安定的な収益力の確保と新事業・新製品伸長に向けた設備投資、研究開発投資を進めるほか、財務体質の改善にも努めてまいります。

当社は、毎事業年度における配当について、期間業績に応じるほか、株主に対する責務との認識も踏まえ、期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、中期経営計画「JGP2025」期間中は、「連結配当性向30%以上を目標としたうえで、DOE（連結株主資本配当率）2%を下限に配当を実施する」としてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり34.5円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点では2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益の予想を合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社46社（うち連結子会社33社、非連結子会社13社）及び関連会社4社（持分法適用関連会社2社）により構成され、産業機械事業、素形材・エンジニアリング事業及びその他事業を展開しております。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次のビジョンと経営理念を掲げ、企業活動に取り組んでおります。

<ビジョン>

- ・独創技術で変化を創り出し社会の発展に貢献する企業

<経営理念>

- ・顧客に驚きと感動を与え続ける
- ・社会との共生を図り、継続的に利益を実現する
- ・変わり続ける意識を持つ

また、当社グループは、持続可能な社会の実現を目指す企業として、次の10原則に基づき、国の内外において、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、高い倫理観をもって社会的責任を果たしてまいります。

<日本製鋼所グループ 企業行動基準>

1. 持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図るために、イノベーションを通じて、社会に有用で安全性に配慮した製品・技術・サービスを開発・提供する。
2. 公正かつ自由な競争に基づく適正な取引、責任ある調達を行う。また、政治、行政とは健全な関係を維持する。
3. 企業価値向上のため、適切な企業情報を積極的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーとの建設的な対話を行う。
4. 全ての人々の人権を尊重する。
5. 市場や顧客のニーズを製品・技術・サービスに反映した上で、顧客からの問い合わせ等に速やかに対応することにより、社会と顧客の満足と信頼を獲得する。
6. 従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現し、良好な職場環境を確保する。
7. 環境問題への取り組みは企業としての重要な責務であることを認識し、主体的に活動する。
8. 企業市民として、社会に参画し、その発展に貢献する。
9. 市民社会や企業活動に脅威を与える反社会的勢力やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に対して、組織的な危機管理を徹底する。
10. 経営トップは、この行動基準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、実効あるガバナンスを構築した上で、当社および関連会社に周知徹底を図り、あわせてサプライチェーンにも本行動基準の精神に基づく行動を促す。
また、本行動基準の精神に反し、社会からの信頼を失うような事態が発生した時には、経営トップが率先して問題解決、原因究明、再発防止等に努め、その責任を果たす。

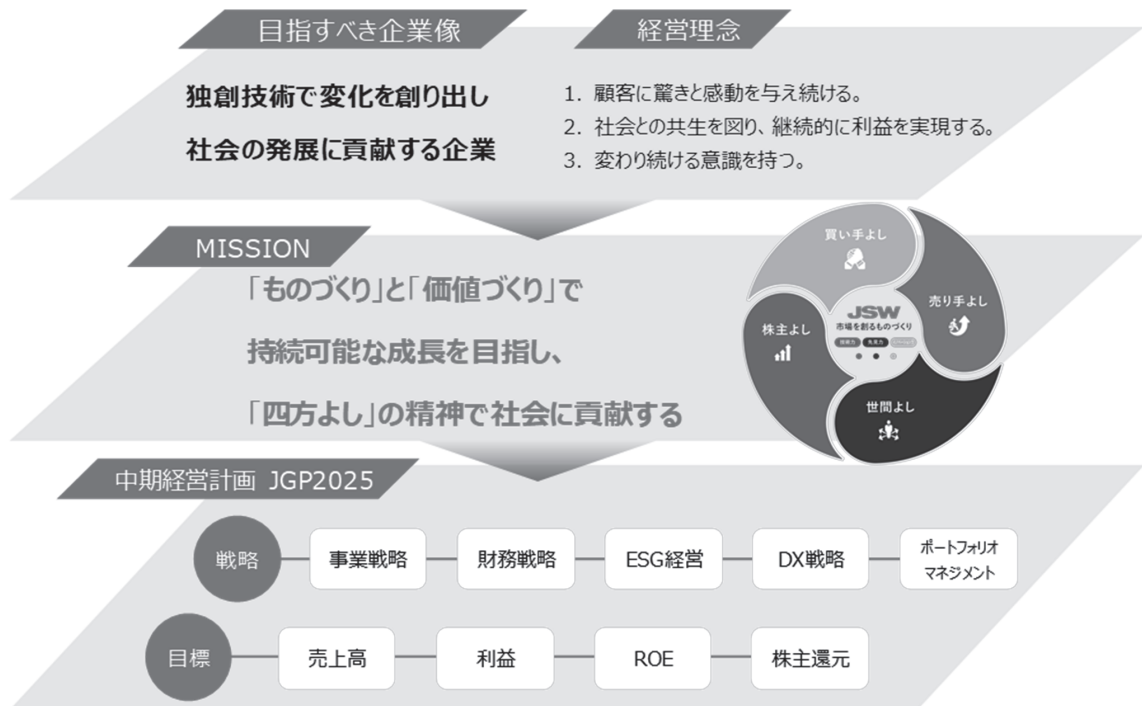
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

<中期経営計画「JGP2025」の概要>

当社グループは、長期ビジョンとして「従業員がワクワクして働ける会社」、「事業規模3,000億円への拡大・成長」を掲げ、これを実現するために2022年3月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「JGP2025」をスタートさせました。中期経営計画の概要は以下のとおりです。

1) 当社グループにおける「JGP2025」の位置づけと数値目標は以下のとおりです。

○「JGP2025」の位置づけ



○数値目標

	FY2019		FY2020		JGP2025	
					FY2023	FY2025
連結売上高	2,175億円		1,980億円		2,500億円	2,700億円
連結営業利益	187億円		102億円		200億円	270億円
売上高営業利益率	8.6%		5.2%		8.0%	10.0%
ROE	7.2%		5.1%		8.5%	10.0%

2) 「JGP2025」においては、以下の4つの基本方針を掲げて事業に取り組んでまいります。

- ① 世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ
- ② 素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保
- ③ 新たな中核事業の創出
- ④ ESG経営の推進

それぞれの基本方針に対する事業戦略は以下のとおりです。

① 世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ

現有製品の競争力強化によって各製品でグローバルシェアNo.1を目指すとともに、プラスチック加工機械コンプレックス化を推進します。

主な事業戦略は次のとおりです。

○造粒機

- ・好調な中国市場を中心に更なるシェア拡大を目指します。

○二軸混練押出機

- ・中国・東南アジアを中心に海外展開の強化を進めます。

○フィルム・シート製造装置

- ・セパレータフィルム用装置の高品質化対応を更に進めます。
- ・ポストセパレータとして、5G関連フィルムなど成長分野への対応に注力します。

○射出成形機

- ・グローバル生産体制の最適化を図るとともに、生産能力を拡大します。

○プラスチック加工機械コンプレックス化

- ・M&Aを活用した新たな製品の取り込みと育成を進めます。

② 素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保

2020年4月1日に設立した日本製鋼所M&E株式会社を中心に、継続的な利益の確保に向けた体制の強化と変革を進めます。

主な事業戦略は次のとおりです。

○鍛鍛鋼製品

- ・付加価値の高い機能性材料の取り込みによる収益拡大を図ります。
- ・中小型製品・量産品の生産体制を確立し、受注拡大に努めます。

○クラッド製品

- ・工場変動費・固定費を圧縮し、操業負荷変動に強い生産体制の構築を進めます。

○エンジニアリングサービス

- ・水素関連製品の製品競争力を強化し、海外展開を図ります。
- ・国土強靱化政策に対応したプラント・インフラ溶接構造物の取り込みを図ります。
- ・独自技術を活用し、検査サービス事業を拡大します。

③ 新たな中核事業の創出

M&Aを活用して新たな産業機械製品を取り込むとともに、「フォトニクス」、「複合材料」、「金属材料」の3つの分野における新事業を早期に収益事業化し、新たな中核事業の創出を図ります。

④ ESG経営の推進

組織横断的な「ESG推進委員会」を新設し、ESG活動を効果的に推進します。

○Environment：環境

- ・環境と調和した社会の持続的な発展のため、CO₂排出量の削減、省資源・リサイクルの推進、製品による環境負荷の低減などの環境に配慮した事業活動を展開します。

○Society：社会

- ・持続的成長に資する人材基盤を形成するため、「働き方」重視から「働きがい」重視への取り組みを行うとともに、次世代リーダーの育成・人材の多様性確保を図ります。

○Governance：企業統治

- ・成長性と資本収益性を確保するため、4象限フレームワークによる事業ポートフォリオ評価を行うとともに、事業撤退基準の制定と投資採択基準の高度化を行います。

3) 2022年3月期までに実施又は計画した具体的な施策は以下の通りであります。

- ① 世界に類を見ないプラスチック総合加工機械メーカーへ
 - EV向けに大幅な需要増加が見込まれるセパレータ用フィルム・シート製造装置について、60ライン製造に向けて生産体制を着実に増強
 - コンデンサー用などのフィルム・シート製造装置への取り組み強化
 - 広島製作所にケミカルリサイクル対応の技術開発センターを建設中
 - 二軸混練押出機の世界標準機を開発し、中国、東南アジア市場へ展開
 - 自動車の軽量化に伴い需要拡大が見込まれる大型マグネシウム射出成形機を開発
- ② 素形材・エンジニアリング事業の継続的な利益の確保
 - 鋳鍛鋼製品における高収益化を目的とした製品ポートフォリオの見直しを鋭意推進
 - 天然ガス輸送管を主としたクラッド鋼管事業を縮小し、クラッド鋼材事業に特化
- ③ 新たな中核事業の創出
 - 次世代半導体関連装置などを開発・上市し、電子デバイス関連装置事業における製品ラインナップを更に充実
 - 窒化ガリウム基板の量産に向けて大型実証設備の稼働を開始
 - 世界最先端の銅合金素材製造設備が完成し、稼働を開始
- ④ ESG経営の推進
 - ESG推進委員会を中心にESG活動に対する取り組みを強化
 - コーポレート組織にESG推進室を新設

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R Sにつきましては、制度動向等を注視し、適切に対応していく方針でございます。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,441	106,239
受取手形及び売掛金	54,389	55,840
電子記録債権	2,416	3,723
商品及び製品	2,550	4,735
仕掛品	57,019	62,863
原材料及び貯蔵品	6,126	6,985
その他	10,889	12,036
貸倒引当金	△190	△333
流動資産合計	222,643	252,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,045	22,004
機械装置及び運搬具（純額）	9,167	10,635
工具、器具及び備品（純額）	1,463	1,436
土地	7,987	7,989
リース資産（純額）	886	764
建設仮勘定	3,652	1,679
有形固定資産合計	46,201	44,509
無形固定資産		
のれん	573	407
リース資産	119	82
その他	1,683	1,460
無形固定資産合計	2,376	1,951
投資その他の資産		
投資有価証券	24,950	19,602
長期貸付金	313	303
破産更生債権等	209	209
退職給付に係る資産	2,807	3,302
繰延税金資産	13,685	14,543
その他	3,395	3,536
貸倒引当金	△333	△319
投資その他の資産合計	45,027	41,177
固定資産合計	93,606	87,638
資産合計	316,249	339,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,524	31,500
電子記録債務	—	24,407
短期借入金	10,147	10,412
1年内返済予定の長期借入金	1,950	15,939
リース債務	386	340
未払法人税等	2,484	3,136
前受金	17,928	—
契約負債	—	31,083
役員賞与引当金	67	59
完成工事補償引当金	153	528
工事損失引当金	479	702
風力事業損失引当金	1,421	734
事業再構築引当金	2,482	1,617
その他	17,522	13,950
流動負債合計	105,548	134,413
固定負債		
長期借入金	44,781	31,142
リース債務	775	608
繰延税金負債	362	351
役員退職慰労引当金	46	41
退職給付に係る負債	12,404	12,341
長期預り保証金	8,442	7,551
資産除去債務	1,352	1,377
その他	549	819
固定負債合計	68,715	54,232
負債合計	174,263	188,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,758	19,778
資本剰余金	5,490	5,510
利益剰余金	112,784	123,790
自己株式	△2,313	△2,314
株主資本合計	135,719	146,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,962	2,217
繰延ヘッジ損益	△286	△453
為替換算調整勘定	△458	250
退職給付に係る調整累計額	461	661
その他の包括利益累計額合計	4,679	2,674
非支配株主持分	1,586	1,643
純資産合計	141,985	151,083
負債純資産合計	316,249	339,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	198,041	213,790
売上原価	155,758	165,974
売上総利益	42,283	47,816
販売費及び一般管理費		
販売直接費	9,345	10,666
販売間接費及び一般管理費	22,710	21,689
販売費及び一般管理費合計	32,056	32,355
営業利益	10,226	15,460
営業外収益		
受取利息	28	43
受取配当金	511	704
為替差益	—	201
固定資産賃貸益	501	461
持分法による投資利益	—	29
雑収入	616	424
営業外収益合計	1,657	1,864
営業外費用		
支払利息	275	281
支払補償費	—	104
持分法による投資損失	27	—
雑損失	858	167
営業外費用合計	1,160	553
経常利益	10,724	16,772
特別利益		
固定資産売却益	7	1,268
投資有価証券売却益	233	2,235
事業分離における移転利益	2,540	—
特別利益合計	2,780	3,503
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	474	369
投資有価証券売却損	69	94
投資有価証券評価損	—	73
特別損失合計	545	539
税金等調整前当期純利益	12,960	19,736
法人税、住民税及び事業税	3,620	5,342
法人税等調整額	2,297	270
法人税等合計	5,917	5,613
当期純利益	7,042	14,123
非支配株主に帰属する当期純利益	148	174
親会社株主に帰属する当期純利益	6,893	13,948

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,042	14,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,945	△2,745
繰延ヘッジ損益	△216	△167
為替換算調整勘定	△115	709
退職給付に係る調整額	1,511	200
その他の包括利益合計	5,124	△2,003
包括利益	12,166	12,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,032	11,943
非支配株主に係る包括利益	134	176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,737	5,383	108,454	△2,312	131,262
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			△2,573		△2,573
親会社株主に帰属する当期純利益			6,893		6,893
連結子会社株式の取得による持分の増減		85			85
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	106	4,330	△0	4,457
当期末残高	19,758	5,490	112,784	△2,313	135,719

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,017	△69	△356	△1,049	△458	1,688	132,492
当期変動額							
新株の発行							42
剰余金の配当							△2,573
親会社株主に帰属する当期純利益							6,893
連結子会社株式の取得による持分の増減							85
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,945	△216	△101	1,511	5,138	△102	5,035
当期変動額合計	3,945	△216	△101	1,511	5,138	△102	9,493
当期末残高	4,962	△286	△458	461	4,679	1,586	141,985

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,758	5,490	112,784	△2,313	135,719
当期変動額					
新株の発行	20	20			40
剰余金の配当			△2,942		△2,942
親会社株主に帰属する当期純利益			13,948		13,948
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20	20	11,005	△1	11,045
当期末残高	19,778	5,510	123,790	△2,314	146,765

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,962	△286	△458	461	4,679	1,586	141,985
当期変動額							
新株の発行							40
剰余金の配当							△2,942
親会社株主に帰属する当期純利益							13,948
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,745	△167	708	200	△2,005	57	△1,947
当期変動額合計	△2,745	△167	708	200	△2,005	57	9,097
当期末残高	2,217	△453	250	661	2,674	1,643	151,083

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,960	19,736
減価償却費	6,040	6,183
のれん償却額	207	165
受取利息及び受取配当金	△540	△747
支払利息	275	281
持分法による投資損益 (△は益)	27	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△163	△2,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	73
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△1,266
固定資産除却損	474	369
事業譲渡損益 (△は益)	△2,540	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△7,132	9,899
営業債務の増減額 (△は減少)	2,014	3,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,570	△8,458
未払又は未収消費税等の増減額	△612	△299
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△77	222
風力事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△686
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△3,114	△864
その他	1,237	456
小計	15,618	26,524
利息及び配当金の受取額	556	747
利息の支払額	△313	△280
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,149	△4,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,712	22,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	420	357
固定資産の取得による支出	△8,276	△8,805
固定資産の売却による収入	11	1,968
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	2,144	3,501
長期貸付金の回収による収入	9	9
事業譲渡による収入	2,652	—
その他	△190	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△2,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	99	265
長期借入れによる収入	11,040	2,300
長期借入金の返済による支出	△5,155	△1,950
配当金の支払額	△2,573	△2,942
非支配株主への配当金の支払額	△123	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△490	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,767	△2,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,189	17,040
現金及び現金同等物の期首残高	74,477	88,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の期末残高	88,759	105,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるJSW ITサービス株式会社の100%子会社（当社の孫会社）として設立した日製鋼機電商貿（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。なお、JSW ITサービス株式会社は、2021年10月1日付で実施した吸収分割に伴い、JSWアクティナシステム株式会社に商号変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、輸出売上の一部に関して、従来は出荷基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。また、当連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の子会社である日本製鋼所M&E株式会社が製造する製品の一部につき、その製造過程で実施すべき検査の一部において、お客様の要求仕様から逸脱する検査数値を、関連仕様の範囲内に収まる数値とするなどの不適切な行為が行われていたことが社内調査により判明いたしました。

つきましては、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることが困難なため、当連結会計年度の連結財務諸表には反映しておりません。

(企業結合等関係)

(連結子会社を承継会社とする吸収分割)

当社は、2021年7月27日の取締役会決議に基づき、2021年10月1日をもって当社のフラットパネルディスプレイ装置（以下、「FPD装置」）事業を当社の連結子会社であるJSW ITサービス株式会社（以下、「JISCO」）に承継させる会社分割（簡易吸収分割）を実施いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となる事業の内容

高精細液晶パネルや有機ELパネルの製造に使用されるFPD装置の製造・販売

②企業結合日

2021年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JISCOを承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④その他取引の概要に関する事項

当社の横浜製作所は高精細液晶パネルや有機ELパネルの製造に使用されるFPD装置などを主要製品として事業を展開し、JISCOはFPD装置のサービスを担ってまいりました。本組織再編によって当社FPD装置事業をJISCOへ承継し、FPD装置の製造・販売とサービスを一体化することによって、事業の効率化を図り事業領域の拡大を目指します。

なお、JISCOは本吸収分割に伴い2021年10月1日付で商号をJSWアクティナシステム株式会社に変更しております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っております。

従いまして、当社は「産業機械事業」、「素形材・エンジニアリング事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は樹脂製造・加工機械、成形機、その他が対象となります。

「素形材・エンジニアリング事業」は鋳鍛鋼製品、クラッド鋼板・鋼管、風力発電機器等が対象となります。

「その他事業」は成膜事業、結晶事業等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	156,392	38,517	3,132	198,041	—	198,041
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	762	5,240	1,497	7,501	(7,501)	—
計	157,154	43,758	4,629	205,543	(7,501)	198,041
セグメント利益(営業利益)	13,958	1,873	6	15,837	(5,610)	10,226
セグメント資産	146,676	51,479	9,460	207,616	108,633	316,249
その他の項目						
減価償却費	3,508	1,483	833	5,825	215	6,040
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,954	3,992	3,354	12,301	291	12,592

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及び連結子会社である日本製鋼所M&E株式会社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことによる影響額、セグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額108,633百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。

3 その他の項目の減価償却費の調整額215百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産291百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	産業機械事業	素形材・ エンジニアリング 事業	その他 事業	計		
売上高						
（１）外部顧客への売上高	171,160	40,052	2,578	213,790	—	213,790
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,145	4,151	1,687	6,984	(6,984)	—
計	172,305	44,203	4,266	220,775	(6,984)	213,790
セグメント利益（営業利益）又は セグメント損失（△）（営業損失）	17,796	1,333	△26	19,103	(3,643)	15,460
セグメント資産	161,822	52,132	9,204	223,159	116,570	339,729
その他の項目						
減価償却費	3,255	1,799	787	5,842	341	6,183
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,370	1,661	833	4,865	38	4,903

- (注) 1 セグメント利益またはセグメント損失の調整額△3,643百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額116,570百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額341百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産38百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,908.76円	2,031.29円
1株当たり当期純利益	93.76円	189.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,893	13,948
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,893	13,948
期中平均株式数 (株)	73,528,887	73,555,306

(重要な後発事象)

(多額な資金の返済)

当社は2022年4月7日に返済期日が到来した15,000百万円のシンジケートローン返済をしております。

6. その他

(1) 補足情報

受注高、売上高及び受注残高の状況

①受注高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
産業機械事業	145,278	224,882
素形材・エンジニアリング事業	32,760	40,166
その他事業	3,046	3,304
合 計	181,085	268,354

②売上高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
産業機械事業	156,392	171,160
素形材・エンジニアリング事業	38,517	40,052
その他事業	3,132	2,578
合 計	198,041	213,790

③受注残高

(単位：百万円)

セグメント区分	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
産業機械事業	125,294	179,016
素形材・エンジニアリング事業	34,912	35,026
その他事業	635	1,361
合 計	160,841	215,405

(2) 役員の異動 (2022年6月24日付)

【取締役】

重任取締役候補

松尾 敏夫 (現 代表取締役社長)

出口 淳一郎 (現 代表取締役副社長)

安全保障輸出管理管掌、人事教育部管掌、CSR・リスク管理担当、ESG推進担当、安全衛生管理・環境管理担当、総務部担当、素形材・エンジニアリング事業担当)

菊地 宏樹 (現 取締役常務執行役員)

CFO、樹脂機械事業部・成形機事業部・特機本部管掌、経理部担当、経営企画室長)

三戸 慎吾 (現 取締役常務執行役員)

新事業推進本部長)

出川 定男 (現 社外取締役)

中西 義之 (現 社外取締役)

三井 久夫 (現 社外取締役)

※上記、重任取締役候補の現役名・委嘱業務は、2022年6月1日付の状況を表示しております。

新任取締役候補

取締役常務執行役員 井上 茂樹 (現 常務執行役員)

CTO、全社品質担当、知的財産部担当、横浜製作所担当、産業機械事業部長、事業開発室長)

退任予定取締役

取締役 宮内 直孝 (退任後 相談役就任予定)

取締役 岩本 隆志 (退任後 常務執行役員)

CISO、デジタル化推進担当)

また、2022年6月24日の定時株主総会後の各取締役につき、代表取締役及び役付並びに委嘱業務は、上記の内容からの異動はございません。

【監査役】

新任監査役候補

監査役 (常勤) 清水 博之

退任予定監査役

監査役 (常勤) 柴田 尚